

第1回分科会役員会進行計画

2023. 5. 7オンライン(長野県教育会館) 司会:内堀

I 全体会 10:00~10:45 (ZOOM ID: 81341191490 passcode:230507)

- 1 集会委員長挨拶
- 2 2022年度県教研の総括と2023年度県教研の構想
- 3 今後の日程
- 4 本日の会議の内容と提出物について(Ⅱ・Ⅲについて)
- 5 諸連絡(Ⅳ・Ⅴについて)

Ⅱ 分科会ごとの打合せ 10:45~(60分)

- 1 分科会役員の確認
- 2 共同研究者の推薦
- 3 分科会の運営について
- 4 県教研ニュース「No.1」に掲載する原稿

※打合せ終了後、一旦ブレイクアウトルームから退室し、全体ミーティングに戻った後、分科会での様子を事務局にお知らせいただき、終了となります。

Ⅲ 提出物について

提出先 県教組教文部

E-mail:kyoubun@ntu-net.com/FAX026-234-6260

【×切】 ①と②→ 5月12日(金)
③→ 10月 6日(金)
④→ 12月 8日(金)

①と②は、以下のURLにアップしてありますので、ダウンロードして利用ください。詳細は会の中でお伝えします。

<https://xgf.nu/N3bn> ※①

<https://xgf.nu/2TBsp> ※②

①「報告書」(推薦する共同研究者氏名・役割分担などを入力)

※共同研究者の候補については慎重に検討の上、可能な限り本日中に決定して下さい。候補はできるだけ2~3名あげてください。事務局より候補者の皆さんに依頼をします。

②県教研ニュース「No.1」の原稿(同封の2022年度ニュースNo.1参照)

※期待するレポート、参加したくなる呼びかけなど。

400字以内を目安に。形式不問。2022の原稿に手書きで修正してFAXでも可とします。

メールで文章だけ送っていただいても構いません。

③分科会課題提起(レポート集に掲載)

横書き A4 3ページ以内

※10月9日(月)の分科会役員会で審議するため、10月6日(金)までには送付願います

④「長野県の教育」原稿(詳細は後日)

Ⅳ 分科会ごとの打合せ

・ブレイクアウトセッション機能を利用して行います。

・当日の事務局からのアナウンスに従ってください。

1 国語教育	8 書写・書道教育	15 生活指導	22 学校給食と食教育
2 外国語教育	9 技術・職業教育	16 特別支援教育と障害児の教育	23 環境・公書と教育
3 社会科教育	10 家庭科教育	17 幼年期・低学年の教育と保育課題	24 現代文化・図書館教育
4 算数・数学教育	11 保健体育教育	18 青年期・定時制・通制の教育	25 不登校(子どもの権利条約が生きる学校)
5 理科教育	12 学校保健	19 子ども・青年と進路	26 高校改革・入試制度
6 図工・美術教育	13 総合学習・生活科	20 平和・人権と国際連帯の教育	27 ジェンダー平等の教育
7 音楽教育	14 学校づくり・教育課程	21 教育条件整備	

Ⅴ その他

◎分科会責任者へのお願い

打合せ会での決定内容や連絡事項など、本日都合で参加できなかった分科会役員へ可能な限り連絡をとり、ご本人にお伝えください。

第1回 分科会役員会

2023.5.7 10:00～ 県教育会館

進行:胡桃澤事務局次長

- 1 開会の言葉(進行)
- 2 集会委員長挨拶
- 3 自己紹介
- 4 事務局長報告
 - I 2022 長野県教育研究集会の概要と総括
 - II 2023 長野県教育研究集会の基本構想
 - III その他
- 5 討議
- 6 閉会の言葉(進行)

<IV資料>昨年度までの県教研に関わる資料

- (1)2022 県教研の概要と総括
 - (2)2022 県教研資料
 - ①参加者数の推移
 - ②レポート数の推移
 - ③2022 県教研の全体総括
- 共同会計に係る規定

I. 2022年度長野県教育研究集会の概要と総括

1 日程

1 日程案(全体集会・分科会)

11/ 5(土) 9:45～12:00 全体集会(開会行事・記念講演)
13:30～15:10(100分)分科会 I (途中、適宜休憩)
15:20～17:00(100分)分科会 II (//)

2 主催

長野県教職員組合連絡協議会

長野県教職員組合 長野県高等学校教職員組合 長野県私立学校教職員組合連合
長野市立高等学校教職員組合 信州大学教職員組合連合 長野大学教職員組合
長野県立大学・長野県短期大学教職員組合

3 集会名

「2022長野県教育研究集会 ～いっしょに話ませんか 子ども、学校、教育を～」

4 共催・後援諸団体

共催:長野県保育問題連絡協議会・全国福祉保育労働組合長野県支部・公益社団法人長野県教育文化厚生協会

後援:長野県教職員互助組合、公益財団法人日本教育公務員弘済会長野支部、長野県教職員組合会館、長野県教育文化厚生協会

5 基本方針 「平和を守り、真実をつらぬく民主教育の確立」

6 基本的態度

- ・憲法・子どもの権利条約にもとづき、平和を守り真実をつらぬく民主教育の内容・方法を明らかにし、その充実をはかります。
- ・学問・研究・教育の自由を擁護し、自主的な研究・実践と交流をすすめます。
- ・幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学間の連携を強め、保護者・県民と共同して長野県教育の充実発展に努めます。
- ・児童・生徒と保護者との共同、県民のみなさんの参加を積極的に呼びかけ、開かれた大きな研究集会へと発展させ、今日的な教育課題の解決をともにはかります。

7 記念講演

藤原 辰史(京都大学人文科学研究所准教授)
 専門は農業史、食の思想史
 「ウクライナについて考えつづける」



著書

『ナチス・ドイツの有機農業』(柏書房、2005年→新装版:2012年)、『カブラの冬』(人文書院、2011年)、『ナチスのキッチン』(水声社、2012年→決定版:共和国、2016年)、『稲の大東亜共栄圏』(吉川弘文館、2012年)、『食べること考えること』(共和国、2014年)、『トラクターの世界史』(中公新書、2017年)、『戦争と農業』(集英社インターナショナル新書、2017年)、『給食の歴史』(岩波新書、2018年)、『食べるとはということか』(農山漁村文化協会、2019年)がある。小論「パンデミックを生きる指針」(2020年4月)がネットで話題になりました。

謝礼 講演料10万円+通信費2,000円

8 分科会の構成

- 1 国語教育、2 外国語活動・外国語教育、3 社会科教育、4 算数・数学教育、5 理科教育、
- 7 音楽教育、9 技術・職業教育、10 家庭科教育、11 保健体育教育、12 学校保健、
- 13 総合学習・生活科 14学校づくり・教育課程&26高校改革・入試制度(合同開催)
- 15 生活指導(自立と自治の指導)、16 特別支援教育と障害児の教育
- 17 幼年期・低学年の教育と保育問題、18 青年期・定時制・通信制の教育、
- 19 子ども・青年と進路、20 平和・人権と国際連帯の教育、21 教育条件整備、
- 22 学校給食と食教育、23 環境・公害と教育、24 現代文化・図書館教育、25 不登校、
- 27 ジェンダー平等の教育(6 図工・美術教育、8 書写・書道教育分科会は休会)

9 推進体制

- (1) 集会委員長 清水 幸広(県教組)
- (2) 事務局長 内堀 守(高教組)
- (3) 事務局次長 胡桃澤宣光(県教組)
- (4) 担当書記 香山 菜穂(県教組) 河西 綾(高教組) 犂山 佐和(高教組)
- (5) 企画推進委員

県教組	清水 幸広	胡桃澤 宣光	水上 均	
	香山 菜穂	牛山雄斗 (松塩筑)		
高教組	細尾 俊彦	内堀 守	原 将俊	唐澤 佑作
	河西 綾	犂山 佐和	寺尾真純 (教文議長)	滝川敦子 (松筑)
私教連	今井 裕一			
市立高教組	柳澤 学			
信大職組	新村 正明			
長野大職組	久保木匡介			
県立大職組	杉山 英子			

10 2022県教研共同会計について

・請求(領収)書の宛名を「長野県教育研究集会実行委員会」で統一する。

・共同会計の負担割合

私教連 20,000円 市立 2,000円 信大 20,000円 県大・短大 2,000円 長野大 2,000円
 2022年度は通常の4割負担

資料① 参加者の推移

1 全体会

全体会参加者数

	県教組	高教組	私教連・市立	一般	共同研究者	合計
22年度	161	151	5	30	37	384(役員含む)
21年度	177	116	2	41	23	359(役員等含めて387)
20年度	155	92	4	89	7	347(役員等含む)
19年度	117	65	1	29	22	234(役員等を含めて342)
18年度	110	95	3	55	14	277(役員等を含めて377)
17年度	115	93	2	60	13	293(役員等を含めて393)
16年度	124	72	1	21	17	235(役員等を含めて329)
15年度	132	102	3・1	36	20	289(役員等を含めて375)
14年度	122	87	3	40	13	273(役員等を含めて384)

- ・オンラインのため参加しやすかったこともあり、参加者が増加した。
- ・つながりの範囲内ではあったが、一般の参加者も一定数いた。
- ・パブリックビューイング会場での参加者もいた。(本部)

資料② レポート数の推移

	県教組	高教組	障学	その他	合計
22年度	52	33	3	16	104
21年度	48	29	3	10	90
20年度					
19年度	128	60	5	36	232
18年度	129	61	7	20	215
17年度	129	70	6	23	228
16年度	120	75	7	12	214
15年度	130	77	10	13	230
14年度	114	76	7	21	218

- ・提出レポート数の合計は、オンライン方式の半日開催となったこと、また、支部教研で分科会が開かれなかったところがあり、大幅に減少している。
- ・支部の推薦ではなく、自主的にレポートを提出した方もいた。

資料③ 2022年度県教研の全体総括

1 開催日程・分科会運営等について

- ・1日開催を基本とし、午後の分科会については、日程・討議方法等の対応を分科会ごとに柔軟に行っていたが、半日では時間が足りなくなる分科会もあった。仮に来年度以降も分科会をオンライン開催とする場合の日程については、さらに検討する必要がある。
- ・「14 学校づくり・教育課程」と、「26 高校改革・入試制度」を合同開催とした。
- ・「6 図工・美術教育」と、「8 書写・書道教育」は休会とした。分科会数や運営の方法等について、役員の方の意向を踏まえながら今後も柔軟に対応していく必要がある。
- ・完全オンライン開催としたが、自宅からの参加のしやすさが参加数の増加につながった。
- ・分科会は、オンライン参加のよさを指摘する声が聞かれた一方で、顔を合わせて討議・意見交流したいという声も聞かれた。オンライン開催のあり方について検討を重ねる必要がある。

2 2022 年度県教研本部事務局反省

- HP の更新作業は複雑で、知識が必要。今後は、業者へ依頼を検討。
- 機器操作に関して特にトラブルなし。字幕表示は業者で表示してもらいスポットライトの設定をホストで実施しただけで、複雑な操作はなく表示できた。
- 来年度実参集になった時に以前のように速報を作成するのか要検討
- 県教研への参加は誰でもできるのか、それとも教文の会員しか参加できないのかのチラシ等で紹介が必要だったかも(世代も変わってきているので)

◆本日までの経過

2021年

11月 藤原辰史さん講演受諾

2022年

4月 7日(木)第1回事務局会
4月19日(火)第1回企画推進委員会
4月27日(水)第2回事務局会
5月 8日(日)第1回分科会役員会(オンライン)
6月 9日(木)第3回事務局会
6月29日(水)第4回事務局会
6~7月 県教研ニュース1号発行
8月 9日(火)第5回事務局会
9月初旬 県教研課題提起(1次案)を関係者に送付
9月21日(水)第6回事務局会
9月30日(金)本部実行委員会(県教育会館)

10月 5日(水)レポーターカード、レポート一覧提出締切
10月 9日(日)第2回分科会役員・共同研究者合同会議(オンライン)
10月12日(水)ポスター・県教研ニュース第2号発行
10月17日(月)県教研ニュース2号、諸団体への案内状発送、分科会討議日程提出締切
10月21日(金)レポート本体提出締切
10月24日(月)要項等を県教組ウェブサイトへアップ
10月27日(木)第7回事務局会
10月28日(金)第2回本部実行委員会(県教育会館)
10月31日(月)リハーサル、PC 等機材動作確認

11月 2日(水)参加者へメール送信(1回目)・レポート等アップ
※各教組はURLを各教組のウェブサイトに掲載(印刷、配布はしない)
11月 4日(金)分科会討議日程・レポート等アップ、参加者へメール配信(2回目)
11月 5日(土)(~6日(日)) 2022年度長野県教育研究集会
11月8日(月)県教研 HP に講演レジュメアップ
11月25日(金)第8回事務局会
11月27日(日)分科会役員総括会議(オンライン)
12月 2日(金)第2回企画推進委員会
12月16日(金)「長野県の教育」原稿締切
12月中 木村草太さん講演受諾
1月下旬 「長野県の教育」完成

2023年

3月28日(火)第9回事務局会
4月 7日(金)第1回事務局会
4月27日(木)第2回事務局会

Ⅱ 2023年度長野県教育研究集会の基本構想

1 期 日 2023年11月4日(土) ※5日(日)は希望のある分科会のみ

2 会 場

- ・全体集会 … オンライン
- ・分科会場 … オンライン、東御清翔高校、(東御市立東部中学校)

3 宿 舎 本年度も斡旋等を行わない

4 主 催 長野県教職員組合連絡協議会
長野県教職員組合 長野県高等学校教職員組合 長野県私立学校教職員組合連合
長野市立高等学校教職員組合 信州大学教職員組合連合 長野大学教職員組合
長野県立大学教職員組合

5 呼びかけ団体 松本大学教職員有志

6 集会名

「2023長野県教育研究集会 ～いっしょに話ませんか 子ども、学校、教育を～」

7 共催・後援諸団体(予定)

共催:長野県保育問題連絡協議会・全国福祉保育労働組合長野県支部・公益社団法人長野県教育文化厚生協会

後援:長野県教育委員会 県PTA連合会 高等学校PTA連合会 信濃教育会
県校長教頭組合、東信地区の市町村教育委員会

日本教育公務員弘済会長野支部 教職員互助組合 退職教職員互助組合 長野県教育会館

8 基本方針 「平和を守り、真実をつらぬく民主教育の確立」

9 基本的態度

- ・憲法・子どもの権利条約にもとづき、平和を守り真実をつらぬく民主教育の内容・方法を明らかにし、その充実をはかります。
- ・学問・研究・教育の自由を擁護し、自主的な研究・実践と交流をすすめます。
- ・幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学間の連携を強め、父母・県民と共同して長野県教育の充実発展に努めます。
- ・児童・生徒と保護者との共同、県民のみなさんの参加を積極的に呼びかけ、開かれた大きな研究集会へと発展させ、今日的な教育課題の解決をともにはかります。

※2009年度確認された県教研発展のための改革方針

〈基本的考え方〉

- (1) 職場の実践・研修を基礎に、支部教研での研究討論を踏まえ、全県よりレポートを持ち寄り、県下すべての教職員組合の教育運動・研究実践の交流をはかり、教育研究の共同と発展をめざすものとする。
- (2) より多くの教職員の参加をめざし、いっそう児童・生徒や保護者との共同や県民の参加を積極的に呼びかけ、開かれた大きな教育研究集会へと発展させ、今日的な教育課題の解決をはかる。

〈具体的改革点〉

- (1) 「市民とともに教育を考える会」を結成し、生徒・保護者・市民参加による県教研をつくり上げる。
○ 県教組地元支部、高教組地元支部、私教連と連絡を取り、各労組や民主団体へ呼びかけ「市民とともに教育を考える会」を結成する。
- (2) 各分科会の今日的テーマ(今年の研究重点)を事前に明確にし、レポート参加者の掘り起こしを行う。
- (3) 市民団体・研究団体の分科会参加も視野に入れる。(NPO、学会、市民団体など)
- (4) 各分科会が参加者数、レポート数を確保し規模的にも充実したものとなるよう、必要な関連分科会の統合をおこなう。
- (5) すべての職場からの参加を目指し、組織的な参加者支援体制を確立する。
- (6) 効率的予算運用を行い、支出の抑制に努力する。

〈今後の改革に向けた継続的な検討点〉

- (1)主催団体・後援団体のあり方(県教委、校長会、信濃教育会との関連等)
 - (2)市民を含めた主催団体
 - (3)支部教研の開催形態(共同開催の追求)
 - (4)日程のとり方(11月上旬開催、2日日程、全体会・分科会の持ち方等)
 - (5)分科会の新設、統合など
-

10 日程案(全体集会・分科会)

11/ 4(土) 8:30～ Zoom 入室開始
9:00～11:30 全体集会(開会行事・記念講演)
13:00～17:30 分科会(参集またはオンライン 途中、適宜休憩)

※分科会によっては、2日目の開催を可能とする方向も認める。ただし、2日目はオンライン開催のみとします。

※2日目実施の場合の日程については分科会役員と相談

11 記念講演

木村草太(きむら そうた)さん
東京都立大学法学部教授 専攻は憲法学

著書

『キヨミズ准教授の法学入門』(星海社新書)、『憲法の創造力』(NHK 出版新書)、『集団的自衛権はなぜ違憲なのか』(晶文社)、『憲法という希望』(講談社現代新書)、『憲法の急所 第2版』(羽鳥書店)、『木村草太の憲法の新書』、『木村草太の憲法の新書 2』(共に沖縄タイムス社)など。共著に『ほとんど憲法(上下)』(河出書房新社)、『むずかしい天皇制』、『子どもの人権をまもるために』(共に晶文社)などがある。

謝礼 講演料10万円+通信費2,000円

12 分科会の構成

1 国語教育、2 外国語活動・外国語教育、3 社会科教育、4 算数・数学教育、5 理科教育、6 図工・美術教育、7 音楽教育、8 書写・書道教育、9 技術・職業教育、10 家庭科教育、11 保健体育教育、12 学校保健、13 総合学習・生活科、14 学校づくり・教育課程、15 生活指導(自立と自治の指導)、16 特別支援教育と障害児の教育、17 幼年期・低学年の教育と保育問題、18 青年期・定時制・通信制の教育、19 子ども・青年と進路、20 平和・人権と国際連帯の教育、21 教育条件整備、22 学校給食と食教育、23 環境・公害と教育、24 現代文化・図書館教育、25 不登校(子どもの権利条約が生きる学校)、26 高校改革・入試制度、27 ジェンダー平等の教育、28 特設分科会

【検討事項】

(1)集会開催形式

- ・第1回企画推進委員会で議論し決定する。
- ・5月の支部役員との打合せで内容を詰める。
- ・参集での分科会が多かった場合は地元実行委員会を組織する。

(2)分科会について

- ・推薦レポートが少ない分科会については、県・支部・職場段階でそれぞれレポート提出の工夫をしたり、働きかけを強めたりしていく。レポートが1日で十分討議できない場合は2日開催など臨機応変な設定をしていく。
- ・特設分科会の設定については、来年度の情勢や講演会講師の決定などを踏まえ、第1回企画推進委員会にて検討する。
- ・◇「学校づくり・教育課程」では、新たな教育施策によって現場の対応が困難な状況になってきているので、問題把握と課題解決に向けたとりくみの交流を行いたい。

(3)課題提起について

- ・課題提起については本年度行ったように、共同研究者及び分科会役員に原案を投げ掛け、意見集約をしてつくり上げる。その過程で分科会課題提起に反映させてもらう方向ですすめる。
- ・8月末を目処に1次案を共同研究者・分科会役員に提示。9月中、意見集約。10月の第2回役員会にて2次案提示。意見集約を行い、10月中旬に正案を県教研 HP に掲載する。

(4)その他

- ・CD版「長野県の教育」は作成せず、県教研のウェブサイト上に掲載し、必要な人がダウンロードする形態とする。

13 推進体制

- (1) 集会委員長 細尾 俊彦(高教組)
- (2) 事務局長 西澤 桃子(県教組)
- (3) 事務局次長 内堀 守(高教組)
- (4) 担当書記 香山 菜穂(県教組) 河西 綾(高教組) 犂山 佐和(高教組)
- (5) 企画推進委員

県教組	清水 幸広	西澤 桃子	相場 瑞樹	
	香山 菜穂	沓掛 正喜(上小)		
高教組	細尾 俊彦	内堀 守	原 将俊	唐澤 佑作
	河西 綾	犂山 佐和	寺尾真純(教文議長)	落合 康隆(上小)
私教連	今井 裕一			
市立高教組	工藤 雅史			
信大職組	新村 正明			
長野大職組	松永伸太郎			
県立大職組	荒井 聡史			

14 共同研究者

- ・共同研究者は、継続的な協力関係を築く観点から、県内の実践家・研究者を育てることを意識しつつ見直しをすすめる。また、依頼は事務局が分担して依頼する。謝礼については、昨年と同様の旨を依頼の際に伝えておく。<県内県外一律 20,000 円(通信費別)>
- ・1分科会2名以内を原則とする。2名の場合、県外からは1名とする。
- ・70 歳定年制を導入。また、支出削減の観点から、共同研究者の1名体制を進める。

15 その他の検討事項

(1)参加者増のためのとりくみ

- 支部教研の活性化、支部教研の各分科会から推薦レポートを複数可とする、分科会役員からの独自のよびかけを行う。
- ・レポーター以外の参加の呼びかけ、レポートがなくても参加できること、部分参加の可能など参加方法の周知。
- ・一般市民・保護者の参加呼びかけ：市民団体、平和団体などとのつながりを広げる、学校にポスターを送付し掲示を要請、マスコミへの宣伝

(2)現地の市民団体と連携した特設分科会開設について

- ・県教研を一時のイベントで終わりにせず、現地の保護者・市民と連携し、社会的対話活動を含む教育運動の一環として位置づけるため。

(3)課題提起の策定について

16 2023県教研共同会計について

- ・請求(領収)書の宛名を「長野県教育研究集会実行委員会」で統一する。

・共同会計の負担割合

【負担割合】県教組7割 高教組3割

<参集開催の場合>

私教連 50,000 円 市立 5,000 円 信大 50,000 円 県立大 5,000 円 長野大 5,000 円

<オンライン開催の場合>

私教連 20,000 円 市立 2,000 円 信大 20,000 円 県立大 2,000 円 長野大 2,000 円

※オンライン開催の場合は 2021 年に準じて通常負担金の 4 割としたい。

17 その他

- 1 物品販売、作品展示、実践交流コーナーについては今年度の希望を確認していく。
- 2 2024年度は南信地区開催の予定。関係支部に了解を得る。